くみやま 議会だより

No. 126
5月1日号
発行／京都府
久御山町議会

6月定例会の予定

6月6日㈬　開　　会
6月21日㈭　一般質問
6月26日㈫　閉　　会

※日程は、変更することがあります。

3月定例会

定例会議決事項等……2P～
代表者・一般質問……7P～
常任委員会閉会中の事務調査報告等
……18P～
ホープ登場⑮……22P

［表紙写真：佐山小学校入学式］

—平成24年度当初予算—

小学校体育館の耐震工事着工

3月定例会
2月28日～3月27日

一般会計 対前年度比1.9パーセント減↘ **68億9800万円**

予算総額 同1.6パーセント減↘ **118億2158万円**

平成24年第1回定例会は、2月28日から3月27日までの29日間の会期で開かれました。

今議会では、平成24年度各会計当初予算や条例の制定・一部改正、平成23年度一般会計・特別会計補正予算など、町長から提出された23議案を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

また、当初予算と関係条例は、予算特別委員会を設置し、5日間にわたって慎重に審査をおこないました。

今回から始めた代表者質問には4会派、一般質問には5人の議員が登壇し、町長の平成24年度施政方針や当面する課題について、考えをただしました。

平成24年度 会計別予算

会計		予算額	平成23年度当初予算との比較	
			増減額	増減率
一般会計		68億9800万円	▲1億3700万円	▲1.9パーセント
特別会計	国民健康保険	20億8400万円	1億3000万円	6.7パーセント
	三郷山財産区	480万円	▲60万円	▲11.1パーセント
	公共下水道事業	9億2930万円	▲4170万円	▲4.3パーセント
	介護保険	10億 720万円	4660万円	4.9パーセント
	後期高齢者医療	1億6030万円	940万円	6.2パーセント
水道事業会計		7億3798万円	▲1億9683万円	▲21.1パーセント
合計		118億2158万円	▲1億9013万円	▲1.6パーセント

※水道事業会計の予算額は、収益的支出および資本的支出の合計額です。
※万円未満四捨五入（▲＝減）

一般会計予算 反対討論 三宅美子 議員

町民の生命と暮らし・営業を支え、守っていくのが自治体の役割である。しかし、本予算は住民負担を増やし住民生活に大打撃を与えるものであるため反対する。

特に、①放射能汚染線量計の購入や給食材料測定に消極的である②佐山保育所耐震工事等が予算化されていない③子育て医療の拡充や住宅リフォーム助成等いのちと営業を守る施策がされていない④まちの駅と周辺土地利用は住民が望むものに変更すること⑤幼保一体化はやめること⑥山城人権ネットワーク推進協議会からの脱会すること等、指摘する。

一般会計予算 賛成討論 堤 健三 議員

町税は増収見込みとなるものの、地方譲与税などの各種交付金等については減収見込みとなっている。

このような中にあって、3小学校の体育館の耐震化工事やこれまで実施されている住民負担軽減策、地域包括ケアにつながる暮らしのサポートコーディネーター事業、将来のまちづくりの基盤を整備する住街区促進ゾーンの具体化に向けた取り組みなど、住民ニーズに沿った予算であると評価する。

今後とも、健全で持続可能な財政運営に努められることを期待する。

平成24年度 一般会計予算の柱と主な事業

☆小学校体育館の耐震補強、幼稚園保育室空調設備の設置

☆高齢者生活支援事業の拡充

☆防災用資器材、消防現場活動用備品の充実

☆住街区促進ゾーンの総合的な土地利用の促進

☆個性あふれる公園整備事業の推進

防災・防犯

☆防災用資器材等整備事業（備蓄毛布、簡易トイレ袋）　339万円

消防・救急・救助

☆消防機械器具等整備事業（救助ボート、ガス検知器等）　456万円

まちづくり

☆都市計画推進事業（地元検討委員会の設置等）　550万円

公園・緑地

☆個性あふれる公園整備事業　2034万円

佐山北代西公園

学校教育

☆小学校施設整備事業（体育館耐震工事）　2億7986万円

御牧小体育館

就学前教育

☆久御山学園推進事業　172万円

☆幼稚園施設整備事業（空調設備工事）　2252万円

高齢者福祉

☆高齢者生活支援事業　339万円

☆敬老会等事業　1173万円

▽歳入内訳

住民1人あたり
約41万6千円

（　）内の%は、一般会計の合計に占める割合

［注1］記載のほか、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等を含む。
［注2］記載のほか、寄付金、繰越金、諸収入を含む。

▽歳出内訳（目的別）

予算特別委員会

付託された11議案 5日間の集中審議

３月定例会に提案された、平成24年度各会計予算等を審査するため、委員７人で構成された予算特別委員会（委員長＝樋口房次、副委員長＝中大介、委員＝島宏樹、内田孝司、岩田芳一、塚本五三藏、巽悦子）を設置しました。

３月15日から23日まで延べ５日間にわたって、付託された11議案の審査をおこないました。

予算特別委員会の総括審査

本会議での各会計予算の採決結果

◆一般会計
　左ページのとおり討論
【賛成13人・反対２人】

◆国民健康保険特別会計（事業勘定）
【賛成13人・反対２人】

◆三郷山財産区特別会計　【全員賛成】

◆公共下水道事業特別会計　【全員賛成】

◆介護保険特別会計
【賛成13人・反対２人】

◆後期高齢者医療特別会計
　反対討論・三宅美子議員
【賛成13人・反対２人】

◆水道事業会計　【全員賛成】

総括審査での主な質疑

地域防災計画

Q 東日本大震災後における町地域防災計画の見直し作業の進ちょく状況は。

A 東日本大震災の影響に関わる部分については、国・府の防災会議の動向を踏まえ、平成24年度以降に見直す。23年度については、軽微な見直しにとどめる。

Q 地勢を考慮した町独自の計画の見直しを考えるべきではないか。

A 避難場所や備蓄物資など、町の状況に応じて検討する。

子育て

Q 保育所入所者の増加に対応できるのか。

A 入所希望はかなえられるようにしている。基準値から計算した町施設の容量にも少し余裕がある。

Q さらに今後も受け入れは可能か。

A 申し込み件数は増加傾向にある。将来的には、何らかの検討が必要である。

ふるさとフェア

Q ふるさとフェアの実施については、今後検討するとなっているが。

A スタートした23年前の社会経済状況とは異なることから、事業効果や明確な目的の見直しも含めて、ふるさとフェア実施委員会の中で検討していきたい。

山田家長屋門

Q 平成24年度中に寄贈を受けることを前提に利用等も考えて検討するとのことだが。

A 受けるために前向きに考えていく。

Q 検討の結果、反対の結論になることもあるのか。

A 検討の結果なので、わからない。

Q 利活用についてアンケート調査をする計画は。

A 文化財保護審議会の答申に沿って進めていくので、調査は考えていない。

条例改正など

◆**久御山町長等の給与の額の特例に関する条例一部改正について**
5パーセント減額の特例期間を平成25年3月31日まで延長するための所要の改正　【全員賛成】

◆**久御山町職員の給与に関する条例及び久御山町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例一部改正について**
住居手当の廃止など、職員手当等を見直すための所要の改正　【全員賛成】

◆**久御山町国民健康保険税条例一部改正について**
均等割の税率を見直すなどのための所要の改正
左記のとおり討論　【賛成多数】

◆**久御山町介護保険条例一部改正について**
介護保険料率を見直すなどのための所要の改正
反対討論・巽悦子議員　【賛成多数】

◆**久御山町社会福祉法人の助成に関する条例制定について**
社会福祉法第58条の規定に基づく制定　【全員賛成】

◆**久御山町水道事業の剰余金の処分等に関する条例制定について**
地方公営企業法の一部改正に伴う制定　【全員賛成】

◆**久御山町町税条例一部改正について**
個人町民税の均等割の税率など地方税法の一部を改正する法律等の公布に伴う所要の改正
反対討論・巽悦子議員　【賛成多数】

国民健康保険税条例の一部改正に対する討論

反対討論　三宅美子議員

これ以上の税率引き上げは医療難民をつくり、必要な時に必要な医療が受けられなくなることを懸念するため反対する。今回は、所得に関係なく、より多くの加入者から徴収できる均等割を引き上げるが、7割を軽減されても、改定後の負担は増額となる。

もともと市町村国保の財政が厳しいその根本的原因は、国の負担率を引き下げてきたことにある。国が生命を守ろうとしないその悪政に立ちはだかり、住民を守ることは自治体の重要な役割だ。一般会計からの繰り入れで引き上げをやめるよう強く求める。

賛成討論　戸川和子議員

高齢化の進行や景気の低迷による社会構造の変化に加え、高度な診療等により医療費が大きく増加する中で、国民健康保険を取り巻く状況は非常に厳しい。ここ数年は、一般会計からのその他繰り入れで収支のバランスを取っているが、不足する財源をすべて一般財源に頼ることが困難な状況になっている。

本町の税率は、京都府以南の市町村では最も低く、今後の国民健康保険の運営を持続させるために、必要最小限の税率改正であり、やむを得ないと判断した。今後、健全財政の維持と疾病予防に更なる努力を期待する。

平成23年度 補正予算

◆**久御山町消防団員等公務災害補償条例一部改正について**
関係法令の改正に伴う所要の改正　【全員賛成】

◆**町道路線の変更について**
場内30号線の起点と終点の変更　【全員賛成】

◆**澱川右岸水防事務組合規約の変更について**
所管区域内において、新たに町が設置されたことに伴う所要の改正　【全員賛成】

補正予算のあらまし

会計			補正額	補正後の額	採決結果
一般会計			▲1億3136万円	68億8985万円	全員賛成
特別会計	国民健康保険		▲3894万円	19億7894万円	全員賛成
	公共下水道事業		▲455万円	8億6598万円	全員賛成
	介護保険		1503万円	9億9065万円	全員賛成
	後期高齢者医療		▲2万円	1億5249万円	全員賛成
企業会計	水道事業	収益的収入	1億5980万円	6億6545万円	全員賛成
		収益的支出	1億3686万円	6億4307万円	
		資本的収入	▲1192万円	1億9751万円	
		資本的支出	▲9011万円	3億3849万円	

※万円未満四捨五入（▲＝減）

常任委員会からの報告

3月2日の総務事業常任委員会では、ほんまもん京ブランド産地支援事業について、6日の民生教育常任委員会では、条例制定や国民文化祭の事業結果についてなどの報告がありました。それらの質疑応答の概要は、次のとおりです。

総務事業常任委員会・協議会

ほんまもん京ブランド産地支援事業

Q 京のブランド産品とは何か。

A 府特産物育成協議会が推奨する統一推進品の中の府重点品目（聖護院大根など7品目）や山城地域重点品目（こまつ菜など12品目）がブランドに位置づけられている。

Q 町は生産者の申請を府に取り次ぐだけの役割か。

A 以前からある府の補助事業で、久御山野菜出荷組合の活動をこの事業で応援する予定である。

具体的には、パイプハウス整備事業の中で府特産物育成協議会が指定するコマツ菜を主に検討している。

府の補助事業だけでなく、町も農業推進施策として全体事業費の2割を当面支援し、側面から応援していきたい。

Q 府の補助事業は恒久的なものか。

A 若手や環境を意識した国の農業施策を基本に地域性を考慮して継続されるが、利用がなければ廃止される。

Q パイプハウス整備事業で、京都ブランド産地形成型は事業期間が2年、担い手規模拡大型は1年となっているが、期間の違いは。

A 担い手規模拡大型は、若手を中心に支援するため、期間が短かくなっている。

Q 受益面積が概ね30アール以上であることと栽培管理作業等が効果的におこなえる程度にほ場が集団化されていることの採択要件は必須か。

A 2件とも要件を満たさなければならない。

民生教育常任委員会・協議会

町社会福祉法人の助成に関する条例制定

Q 社会福祉協議会も対象団体だが、今まで助成に関する条例は整備されていなかったのか。

A 指摘のとおりである。今回、要綱を整備することに合わせてこの条例が必要であるとの認識に至った。

Q 他の社会福祉法人団体は。

A 他には、和音（わお）くみやま作業所、楽生苑（らくせいえん）があり、計3団体となる。

Q 法に基づいて、後から整備を進めないといけないような事例が時として見受けられるが、現在進行中の見直し作業の中で、全体としての検証も進められるのか。

A 長寿健康課としては、全町的な部分には答えられないが、企画財政課の指示のもとに整備を進めている。社会福祉法人については、社会福祉法に基づき運営されており、昭和57年の法人格取得時に気付くべきものであったと認識している。

第26回国民文化祭事業報告

Q 国民文化祭における成果は、今後の町民文化祭において新たな取り組みを検討するなど、活かされていくのか。多額の経費がかかっていることもあり、単年度の事業として終わることは出来ないと思うが。

A 国民文化祭は食文化をテーマに取り組んだが、食文化の重要性を改めて認識した。特に伝統食の体験等の取り組みについて、今後の町民文化祭に取り入れていきたい。

Q 運営にあたっての問題点はなかったか。

A 特にない。大勢の皆さんに参加していただいたが、もっと幅広い年代層に関わって欲しいと感じた。それは今後に活かしていく。

議会初

4会派が施政方針を問う

代表者質問

３月定例会の代表者・一般質問は、３月12日・13日の２日間おこなわれ、今回初めての代表者質問には４会派の議員が町長の施政方針について、一般質問には５人の議員が町政の当面する課題について、町長の考えを問い、ただしました。

代表者質問は、町長の施政方針が示される３月と町長選挙後の９月におこなわれます。会派を代表し、会派の理念や政策を踏まえ、町長等の政治姿勢や提案された予算・条例などの議案について質問をおこないました。

質問の項目等は下記および12ページのとおりで、その主な質問・答弁の要旨を掲載しています。

議　場

質　問　者　（質 問 順）

公明党議員団	**岩田　芳一 議員**	…	**８ページ**
① 町長の政治姿勢について ③ 子育て支援について ⑤ 障害者福祉について	② 教育・学習環境の充実 ④ 高齢者福祉について		
日本共産党議員団	**巽　悦子 議員**	…	**９ページ**
① 町長の見解 ③ 福祉施策 ⑤ 府営水道について	② 防災について ④ 地域経済の振興 ⑥ 京都地方税機構について		
清　風　会	**中　大介 議員**	…	**10ページ**
① 平成24年度町長の施政方針について			
ネクストくみやま	**内田　孝司 議員**	…	**11ページ**
① 自治振興について ③ 行政改革について ⑤ まちづくりについて ⑦ 産業振興について ⑨ 学校教育について ⑪ 芸術・文化の推進について ⑬ 子育て支援について ⑮ 国民健康保険について ⑰ 防災について	② 広報・広聴について ④ 行政評価について ⑥ 水道事業について ⑧ まちの駅クロスピアくみやまについて ⑩ 文化財の推進について ⑫ 男女共同参画について ⑭ 障害者支援について ⑯ 環境保全について		

代表者質問

公明党議員団
岩田　芳一　議員

Q 財政の今後の見通し、税収確保の考えは

A 財源確保は難しくなる、スリムな行政運営を目指す

質問

施政方針の中で、今後の財政運営は、町税収入などの自主財源の確保に努めるとあるが、本町においての、財政の今後の見通しについてはどのように考えているのか。

また、税収確保に向け、増収対策などが必要不可欠となってくるが、本町としてどのような方策を考えているのか。

町長

本町の町税収入もここ数年減少傾向で、大変厳しい財政状況となっており、本年度の当初予算においても、町税では前年度対比４２００万円の増収を見込んではいるものの、今後ますます財源確保は難しくなるものと考えている。

町税収入の確保については、早期の景気回復を期待し、現在、取り組んでいる住街区促進ゾーンや佐山西ノ口をはじめ、他の地域においても、土地利用計画を進めていくことで、税収確保に向けた基盤整備に取り組みたい。加えて、行財政改革の断行により、スリムな行政運営を目指す。

ゆうホール屋上から住街区促進ゾーンを望む

Q 中学校卒業まで子育て医療費助成を拡充する考えは

A 多額の財源が必要となり、現時点では難しい

質問

本町では、小学６年生まで子育て支援医療費助成制度を導入しており、子育て世帯の保護者から大変喜ばれている。

そこで、京都府の制度を有効利用しながら、さらなる支援に向け、中学校卒業まで通院費だけでも、子育て支援医療費助成制度を拡充する考えはないか。

町長

子育て家庭の医療にかかわる経済的な負担軽減は、少子化社会の現在、子育て支援対策の一つとして大変有効な施策であり、その必要性は十分認識している。

しかしながら、対象者が限られており、町への補助金はあまり多く見込めるものではなく、本町が中学校卒業まで拡充となれば、多額の財源が必要となることから、現時点では難しいものと考えている。

Q 介護保険料の負担軽減措置がとれないか

A 今後の課題である

質問

介護保険制度が導入され、11年が経過し、住民に広く定着している。

介護保険制度は３年ごとの見直しだが、仮に３年間サービス給付をまったく受ける必要のない第１号被保険者の次年度の保険料に何らかの軽減措置がとれるといった、考えはないか。

町長

介護保険料自体を減額するということについては、介護保険特別会計の財政運営の根幹にかかわる問題のみならず、本町の財政運営にも影響するものであり、今後の課題である。

代表者質問

日本共産党議員団
巽　悦子　議員

Q 消費税「引き上げやめよ」の声を上げるべきでは

A 地方の意見は町村会通じ伝える

質問

消費税引き上げについて聞く。野田内閣が閣議決定した「社会保障と税の一体改革」大綱で、消費税は、2014年4月に8パーセント、15年10月には10パーセントへと、現行からさらに5パーセント上乗せする。

引き上げた消費税分は、社会保障にというが、財源を消費税に置きかえるだけで、年金や医療や介護、子育て分の予算削減分を差し引きすれば、結局1円も使われないことになる。

町長は、施政方針で「社会保障と税の一体改革」には、「動向を注視したい」と静観的である。消費税引き上げをやめるよう国に声を上げるべきだ。

町長

デフレ下で消費税引き上げは、暮らしへの影響や中小企業の適正な転嫁・指導策などについても懸念される。

「大綱」が具体化される過程において、住民に責任をもって説明できるよう、引き続き国と地方の協議の場で、地方の意見を町村会を通じ伝えていきたい。

Q 原発「廃炉」についての考えは

A 住民の理解がえられない限りは再稼働すべきでない

質問

野田首相は、昨年12月に福島原発事故の収束を宣言したが、使用済み核燃料の最終処分地も決まっていないし、核燃料プールも満杯になってきている。

現在稼働中の原発は2基、5月には全て停止となるとのこと。

原発は再稼働せず、廃炉に向かうよう声を上げる時期ではないか。見解を。

また、乳児ほど放射能汚染度が高い。これから子どもを産み、社会を支える子どもたちに、食材等による内部被爆は、可能な限り防ぐ必要がある。放射線量測定器の購入を。

町長

今回の原発事故は、原発への安全神話が崩れるとともに、これまでのエネルギー政策の根本的な見直しが必要となっている。

原子力の利用については、原発の事故原因が解明されない以上、安心・安全が確保され、地元住民の理解が得られない限り、原子力発電の再稼働はすべきでない。

教育長

放射線量検査、線量測定器の購入についてだが、学校給食の農畜水産物や流通する食品などは、国や都道府県でモニタリング検査され、京都府も昨年11月に食品検査器機を導入し、検査体制を強化されているため放射線量検査器機及び測定機器の購入予定はない。

40年以上使用の原子炉がある敦賀原発１号機（左端）

Q 環太平洋連携協定 TPPについての見解は

A 政府の慎重な対応を期待する

質問

JA、医師会、商工業者、労働者など広範な団体・個人から、「TPPに参加するな」の声が拡がっている。町長の見解は。

町長

輸入農産物の増大による食料自給率の激減や安全面を心配される声も聞く。

また、安い労働力の参入や日本の医療や保険制度への影響も指摘されている。さらに中小企業では、事業内容によって見解が異なっていると思っている。

町村会では、昨年10月、TPP参加反対を決議した。しかし、町内企業の経営を考えれば、交渉参加のメリットも考えられる。

政府の慎重な協議を期待するし、必要な対応は今後考えなければならない。

代表者質問

清風会
中　大介　議員

Q 財政の硬直化に対する今後の対策は

A 経常経費の大幅な削減をおこなう

質問　町税収入が減少し、経常収支比率が95・1パーセントに悪化し、財政の硬直化も著しい。

日本経済の状況が厳しい中、町税収入の増加も大きな期待がもてない状況だが、今後、どのような対策を講じるのか。

町長　経常経費の大幅な削減をおこなわなければならないと思っている。

内部管理経費の削減を先行して職員数の削減による人件費の抑制をおこなうとともに、嘱託員や臨時職員の効率的な配置などを進めていく。

効率的な職員配置

Q 行政改革大綱の実現に向け課題解消の方法は

A 外部評価委員の提言を取り入れる

質問　第5次行革大綱の策定に向けて積み残した課題や新たな諸課題を解消する方法として、行革拡充や事務事業のスクラップ・アンド・ビルドをどのように進めていくのか。

町長　第4次行政改革大綱を総括する中で整理をするが、人件費の抑制とあわせて組織機構についての見直しが必要。

行政評価制度を活用する中、外部評価委員からの提言も参考にした上で、実施計画に結びつけるよう平成23年度から施策評価の本格導入をおこなった。

今後も施策評価を充実し、時代に適合した行政サービスをおこないたい。

Q クロスピアくみやま事業効果の目標は

A 運営協議会の中で見通しを立てる

質問　「まちの駅クロスピアくみやま」は、4月にオープン2周年を迎えることから記念事業を企画されているようだが、その具体的な内容は。

また、にぎわいや活性化の効果目標をどれぐらいに設定しているのか。

事業建設部長　本年4月25日にオープン2周年を迎え、4月20日の前夜祭を皮切りに8日間の予定で、記念事業を実施する。

通年の事業については、運営協議会の中で年間計画あるいは今後の中長期の事業計画を作って見通しを立てていく。

Q スポーツ指導者の育成や組織の充実は

A 研修会への参加促進や講習会に対する支援

質問　町体育協会や各スポーツ団体との連携により、指導者の育成や組織の充実強化を目指し、どのような形で進めていくのか。

また、施設の充実についてはどうか。

教育長　山城地域のスポーツ推進研修会への参加の促進や、町体育協会や各種団体が実施する競技講習会、審判講習会への支援をおこなうことで、指導者の育成や組織の充実・強化を図っていきたい。

施設の充実については、体育施設の適正な維持管理に努める。

様々なスポーツの催し

代表者質問

ネクストくみやま
内田　孝司　議員

Q 住街区促進ゾーン開発における周辺住民・自治会への説明は

A 開発の事業化の段階で説明する

質問

人口減少社会に突入する中、どのような手法で人口増加を目的とした住街区促進ゾーンとしての魅力の創出を考えているのか。

また、隣接する周辺自治会の住民への理解と協力を求めていくタイミングはいつになるのか。

町長

住街区促進ゾーンは、人口減少を食い止めるために定住性の高い住宅基盤整備を進め、良好な住環境の形成を目指し、町の魅力をさらに高めることが重要と考えている。

地権者への説明会や勉強会で、どのような魅力を創出すれば定住性の高い住宅開発が進められるかを検討していく。

開発への熱度が高まり、事業化に向けての作業が進む中で、周辺地域への説明をしていこうと考えている。

Q TPP参加、地元農業の対策は

A ブランド化で国際競争力を高める

質問

町長は、TPP協議への参加に前向きな発言をしている。参加が決定されると、本町の農家の経営規模と生産物からすれば影響は大きいと考えるが、農業基盤の再構築など対応はどう考えているのか。

さらなるグローバル化が久御山の農業に与える影響は…

町長

これまでも農業振興施策については、国や府、各種農業関係団体などと協力しながら、推進をしてきた。

町内では施設園芸などを中心とした軟弱野菜や水稲が生産されている。

これらの農産物について、久御山産農産物としてのブランド化の推進を図り、付加価値を高めていくことが重要であり、これが国際競争力を高めることにつながるものと考えている。

Q 国民健康保険、今後の見通しは

A 必要最小限の税率見直しもある

質問

国民健康保険での必要最小限の保険税率改正に踏み切ったが、今回の対応で当面の国保財政の維持・運営はどういう経過をたどっていくと考えているか。

町長

今回の税率等の見直しにより約２２００万円の増額を見込んでいる。

国民健康保険事業の運営は、一般会計からの法定外繰り入れにより国保財政を維持してきた。

主な歳出となる医療費は、高齢化や医療技術の高度化などで年々増加しており、今後においても、団塊の世代の高齢化に伴う医療費の増加は避けて通れない。

一般会計の安易な繰り入れに頼ることなく、安定した保険事業を推進するためには、医療費の動向により、今後においても必要最小限度の税率の見直しを、おこなわざるを得ないのではないかと考えている。

5人の議員が町政をただす

一　般　質　問

質　問　者（質問順）

堤　　健三 議員 一括質問方式 …13ページ ①敬老会のあり方について ②河川環境行政について	中井　孝紀 議員 一問一答方式 …14ページ ①消防本部の体制について ②幼保一体化の将来像について
塚本五三藏 議員 一括質問方式 …15ページ ①優しいまちづくりのモデル地区について ②クロスピアの名称と周辺の利用状況及びバスについて	島　　宏樹 議員 一問一答方式 …16ページ ①久御山町がおこなっている独自の住民負担軽減策について
三宅　美子 議員 一問一答方式 …17ページ ①自治会活動の充実について ②ゴミ処理について ③住民と行政の協働のまちづくりについて	**一括質問方式** 従来からおこなってきた方式で、質問回数は２回までと決められています。 **一問一答方式** ２回目からは、一つの事項を深く掘り下げて何度でも質問ができます。ただし、議員の質問時間は計30分に制限しています。

あなたも議会を傍聴してみませんか。

６月定例会の一般質問は、６月21日㈭　午前10時からです。
その他の会議日程や傍聴手続きについては、議会事務局へ問い合わせてください。

■一般質問■

一括質問方式

堤　健三　議員

Q 敬老会のアトラクション等の見直しは

A 知恵を出し合ってしっかり検討する

質問

700人入れる会場で参加者は毎年400人程度である。高齢者を敬う式典として少ない。一度、見直す時がきたのではないか。

アトラクションに100万円も掛かっているが、もったいない。芸能プロダクションに委託するのではなく、手作りの余興ができないか。地域には、いろいろな特技を特った人やいろいろなサークルの皆さんがおられる。

また、中学校や高校の吹奏楽、大学のサークルなど方法はいろいろとある。プロ芸人にはかなわないが、素人には素人の良さがある。お金を掛けずに素晴らしい敬老会になると思うが。

長寿健康課長

より多くの高齢者に楽しんでいただくため、過去の実績や知名度を考慮した上で、決定する。

やはり本職の漫才や落語、歌謡など迫力ある生の舞台を見ていただき、心から笑って、楽しんでもらいたい。

質問

毎年、残念に思うのが、送迎バスの利用者が少ないことである。

多くても1台に15人程度ではないか。費用的には少額であるが、実に無駄で効率の悪い送迎バスではないか。1台に20人くらい乗せれば3、4台で十分ではないか。

同じ町の式典として、戦没者追悼式も毎年参加者が減少している。財政負担が厳しい折、敬老会も全般にわたり、見直すべきでないか。

長寿健康課長

送迎バスについては、一定の時間帯に早めに到着する必要があり、台数を減らすには制約がある。

町長

多くの皆さんに参加していただくため、知恵を出し合ってしっかりと検討する。

参加者が減少している敬老会

Q 古川の河川環境の認識と改善の取り組みは

A 地域やボランティアの皆さん、関係府市町で取り組む

質問

昔は、きれいな水が流れ、魚が住める川、そして野菜が洗えた川であった。しかし、今では、ごみの散乱や、水は汚れ、夏は悪臭が発生する川となった。古川の河川環境の認識は。

環境保全課長

河川環境の改善は、住民一人ひとりの意識の高揚が重要であると考える。

河川管理をしている京都府と宇治市、城陽市、市民団体と共に連携を深め、引き続き河川環境の改善、水質向上に努める。

清掃によりきれいになった古川

■一般質問■

一問一答方式

中井　孝紀　議員

Q 消防本部の体制は

A 京都南部８消防本部の広域化を目指す

質問

今日の災害の多様化、大規模化に対応していくためには、単独消防では限界がある。

消防の広域化の議論は進んでいないが、今後、住民の生命・財産を守るために消防本部の体制をどのように考えているのか。

消防次長

町消防本部では、今日まで施設・装備については、必要な装備を兼用するなど創意工夫を施し、計画的に整備を図ってきた。

また、災害の規模により、相互応援協定に基づき、京都市や宇治市など隣接した消防本部へ応援出動を要請し対応している。

なお、広域化についても、現在も協議の場は継続しており、今後も、京都府南部の消防本部と広域化を進めてまいりたい。

質問

広域化に否定的な宇治市消防本部を除いた７消防本部で議論していくという形になるのか。

町長

広域化に向けて協議を進めている以上は、８消防本部でやりたいと思うが、協議に乗らないことがあれば、７消防本部でいくように、各市町村に申し入れていきたい。

質問

隣接の京都市とは応援協定などで、深い関係にあるが、京都市との広域化についての考えは。

町長

一つの選択肢ではあると思うが、今現在は考えていない。

南部８消防本部で広域化を目指す町消防本部

Q 幼保一体化の将来像は

A ０歳児から５歳児の一体化が望ましい

質問

就学前教育の充実や待機児童を解消するために、現在は５歳児のみ幼保一体化事業を実施されているが今後の将来像は。

学校教育課長

将来的には、０歳から５歳までの同じ年齢の子どもが、同じ施設で充実した保育・教育を等しく受けることが望ましい。

国の幼保一体化の動向や厳しい町財政の状況を見極めながら、中・長期的な計画を策定していく中で、その将来像を検討していきたい。

質問

０歳児から５歳児の幼稚園と保育所を一体化する総合こども園を各校区に一つずつ設置した場合の財政的な予測は。

教育次長

三つの施設にすると、年間で人件費が３０００万円、施設の維持管理費が１０００万円の削減になる。一方で、幼稚園を増築していく用地や施設整備に、概算で10億円ぐらいが必要になる。

質問

１校区に一つではなく、１か所に大きな総合こども園を整備して、スクールバスを走らせる方法も考えられるのではないか。

教育長

現下の大変厳しい財政状況を勘案すると、一つの方法であると思うが、保育・教育を推進していくためには、校区ごとに施設を設け、地域の皆さんと共に歩んでいくことが大切であると考えており、各施設を一つに集約することは考えていない。

■一般質問■

一括質問方式

塚本五三藏　議員

Q 栄町を「優しいまちづくりのモデル地区」に

A 地区の方向性が整えば活動を支援する

質問　栄町は、分譲から約40数年が経過し、優良な住居環境を形成しているが、現状は核家族化により高齢化が進んでいる。

栄町を従来のまま、第一種低層住居専用地域とし、3世代が同居できる2世帯住宅の建設や増築が可能となる建ぺい率60パーセント・容積率100パーセントまでの緩和は可能か。1区画を2分割せず、優良な住宅環境を引き続き保全し、在宅介護や子育てが安心してできる「優しいまちづくりのモデル地区」の考えは。

事業建設部長　高齢化社会への対応として、ゆとりのある居住空間を確保するための、建ぺい率・容積率の緩和をおこなうには一定のエリアでハードルは高い。しかし、基本的に地域住民の全員の合意をもって、「まちづくり協定」や「建築協定」を立ち上げ、地区計画を都市計画決定する方法は、法令で行政がやる以上はこういう手続が必要になる。地域で合意形成していく方向性が整い次第、ノウハウ等を相談に応じ、その活動を支援する。

> **建築協定とは、**
> 普通の約束や申し合せとは違い、協定を結んで町の認可を得ることによって、最初の参加者だけでなく、その区域内の土地等を買うなどして新しく住民となった人も拘束を受ける。

分譲から40数年が経過した栄地区

Q まちの駅のバスターミナルはなぜ、乗降場所が別なのか

A 安全に配慮して乗り場と降り場を分離

質問　まちの駅のバス停は、クロスピアに対してどのような考えで設置したのか。また、頻繁にバスの乗り入れがないにもかかわらず、乗り場と降り場を分けたのはなぜか。

関西空港行きのバスを1回試行されたが、その後の進捗状況は。

都市計画課長　まちの駅のバス停は、クロスピアに対して設置したものではなく、バスターミナルであるから安全に配慮して乗り場と降り場を分離した。

関空行きのバスは、地元のニーズが高まれば運行は可能である。

質問　乗客の住民からの、バスに対する苦情処理はどうなっているのか。

クロスピアは、「ものづくりのまち久御山町」の魅力を連携・協働して、情報発信する施設である。しかし、その名称の冠として「地域連携交流センター」としていないのはなぜか。

また、クロスピア周辺の土地利用は、期限を設定して開発する考えは。

事業建設部長　バスに対する苦情は、クロスピアの職員に多くあるが、バス会社に苦情処理などについて再度改善を要請する。

クロスピアの本質が、住民に伝わっていないので、今後、運営協議会の4専門部会でさまざまな企画の中で、町の案内や産業情報の発信等進めていく。名称よりまずは、まちの駅のPRをすることが重要と考えている。

周辺の土地利用は、鋭意努力する。

乗降場所が別々のバスターミナル

■一般質問■

一問一答方式

島　宏樹　議員

Q 町独自の住民負担軽減策は

A できる限り継続支援していきたい

質　問

普通交付税不交付団体として実施している本町独自の各種住民負担軽減策について、どのような軽減策、サービスをおこなっているのか。

総務部長

住民負担軽減策等は、小中学校の要保護世帯への就学支援事業など国の制度によるもの、福祉医療や不妊治療助成事業など京都府の助成制度を活用したもの、町単独事業として実施しているものがある。

単独事業の主なものは、公会堂等の新増改築補助事業、住宅用家具の転倒防止器具設置に対する補助事業、障害者施策としてタクシー料金助成事業、身体障害者手帳交付申請用診断書料助成事業がある。

高齢者施策では、居宅サービス等利用者負担額助成事業、はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業がある。

その他に、火葬料の一部補助、太陽光発電システム設置費補助事業、公会堂等バリアフリー化の補助事業がある。

また、70歳以上を対象としたバスカード購入高齢者助成事業、給食費や校外活動費、修学旅行費に対する補助、学校等における子供のけがに対する保険制度の掛金の補助がある。

保育料は、国基準の約6割で算定しており、幼稚園の使用料や留守家庭児童育成事業の保護者負担金などについても近隣市町と比較しても低い料金設定となっている。

町独自の負担軽減（バスカード購入高齢者助成）

質　問

各種支援・助成等について、どういう媒体を見れば紹介されているのか。

総務部長

PRは広報誌、ホームページでおこなう。

自治会に対する支援は自治会長会で説明、高齢者向け施策は、あんしんガイドを対象世帯に配布し、制度の周知をおこなう。

教育関係は、入学時の保護者説明会や学校だよりによりPRをしている。

質　問

他の自治体ではホームページの中で助成補助一覧表を作り一目でわかる。

本町も、町内外にPRできるよう、ホームページ等で一覧表を作成する考えは。

総務部長

ホームページは他の市町村に比べ、現実劣っているということは反省している。

本町としてどのような具体的なものをホームページでPRできるのかを再度検討する。

質　問

町単独でおこなっているものが財政悪化した場合、事業の継続は可能なのか。

総務部長

財政悪化の場合、町単独でおこなっている施策については、行政改革をした上で、住民向けのサービスも一部見直しは必要。

質　問

不交付団体であるがゆえにおこなわれた、本町直営の保育所、消防署、生涯学習施設、学校関係等、事業として今後集約していく部分と、事業を継続するために努力していく部分と二つある。

企業に対するバックアップ等、今後施策としてどのように考えているのか。

総務部長

財政基盤が揺るぐと継続して同じような助成ができるかの議論は、その時点で改めておこなう。

住民サービスと企業向けサービス、どちらをどのように優先すべきかは十分な議論を重ね、できる限りの継続支援はしていきたい。

■一般質問■

一問一答方式

三宅　美子　議員

Q 集会所のない自治会への支援状況は

A 公共施設を無償で利用可能としている

質問　近年、自治会や地域主導で実施する施策が増えているが、集会所のない自治会は活動が制限され、施策の実施を求める住民には不満となっている。

行政の支援状況はどうか。

企画財政課長　集会所のない自治会は、東島田、サンタウン佐山、佐山サンハイツ、佐古清水の4自治会である。

集会や自治会での取り組みについては公共施設を無償で利用できるよう対応している。

質問　地域の取り組みは近くにあるからできることもある。

近隣自治会との連携が取れるように援助してはどうか。

企画財政課長　近隣自治会との連携については、これまでご相談がなかった。

ご要望があるならば、町から最寄りの自治会にその旨を伝え、できる限り協力いただけるよう努めていきたい。

質問　福祉・社会教育・防災などで集会所を拠点とする施策は、立案の時点で集会所がなければ実施がきびしいなど、何か方法を考えなかったのか。

総務部長　私の関係するところでは思いつく事業が見当たらないが、それぞれの所管で当然、事前に対応して事業を進めていると認識している。

Q ごみ処理基本計画の進ちょく状況は

A リサイクルの促進等によりごみの量は減少傾向にある

質問　町のごみ処理基本計画が策定されて3年が経過した。

現在の計画の進捗状況はどうか。

環境保全課長　この計画に基づいた分別収集の徹底や家庭生ごみ自家処理容器補助による生ごみの抑制、古紙等再生資源集団回収によるリサイクルの促進等により、可燃ごみ、不燃や粗大ごみについても減少傾向にある。

質問　不燃物の80パーセントを燃やしていることについて、経過と今後の対応について説明を求める。

環境保全課長　不燃ごみを破砕処理後に燃やすのは可燃物である。

城南衛星管理組合の資料では平成12年に49パーセントだった可燃物が22年には77パーセントになっている。

質問　住民は環境問題などから一生懸命細かく分別している。

それを現地で燃やしているならば、分別の必要はない。住民にはいつどのように知らせたのか。

民生部長　ごみ収集については、当然、住民のご理解とご協力が必要である。

情報提供が一番大事だと思っている。実際には、この分ができていない。城南衛生管理組合の枠組みというか、ごみ処理の方法もあり、そのことが周知できていなかったことも事実である。

質問　ごみ問題は多様になってくるし、厳しい状況もある。

実際にやっていることを住民が知らないことが問題である。衛管だけの問題ではなく町もしっかりしなくてはいけない。「住民と行政が協働のパートナーシップをつくる」なら、すべてを住民に知らせて理解を求める必要があると思うがどうか。

民生部長　今後は、城南衛生管理組合とも住民とも協議しながら、実際のごみ処理の方法なども周知して一層のご理解とご協力を得ていきたい。

細かく分別されたごみ

閉会中の事務調査

入札・契約制度、資源化ゴミ収集

各常任委員会では、定例議会がない時も担当所管からの出席を求めて町が実施している事業等の調査をおこなっています。２月に開かれた総務事業常任委員会と民生教育常任委員会の調査内容をお知らせします。

総務事業常任委員会（2月14日）

随意契約はできる限り町内業者を選ぶよう考えている

平均落札率は79・4パーセント

本町では１億円以上を一般競争入札、５千万円未満を簡易公募型指名競争入札、５千万円～３億円未満を条件付き一般競争入札として実施している（公募型指名競争入札は平成19年に廃止）。

簡易公募型指名競争入札とは、原則として建設工事関係でおこなっており公募制としている。

指名競争入札とは、設計や測量、清掃などの委託業務や物品購入等でおこなっている。

随意契約は、できる限り町内業者を選ぶようにしているとのことで、町内業者の落札状況は、平成20年度では26件中14件、22年度では23件中21件で、比率は、22年度以降は８割以上とのことである。

最低制限価格は、予定価格の70～90パーセントの範囲内で設定しており、平均落札率は、20年度は78・1パーセント、23年度は79・4パーセントであった。

入札から落札までの事務処理（手順）では、入札があった全ての内容が町入札事務処理委員会で審議され、町の入札総合窓口である企画財政課を経て、発注内容に応じた事業担当課が業者選定（落札）をおこなう。なお、24年度の入札登録数は、１８６３業者であった。

※「町入札事務処理委員会」とは、副町長を委員長とし、部長級職員で構成している。

入札箱

民生教育常任委員会（2月15日）

プラスチック製包装容器資源化ゴミとして収集

平成27年度以降分別方法変わる

本町のゴミ処理をおこなっている城南衛生管理組合（注①）は、平成27年４月稼働予定の奥山リユースセンター大型ごみ破砕施設の更新とあわせて、ごみ減量化を推進するためのプラスチック製容器包装処理施設の併設を決めた。

そこで当委員会は、13年４月から稼動し、プラスチック製容器包装をリサイクルしている乙訓環境衛生組合（注②）「プラプラザ（プラスチック製容器包装圧縮梱包施設）」内の、プラスチック製容器包装廃棄物分別収集および処理施設の現地視察をおこなった。

この施設は、これまで「可燃物」の廃プラスチックとして処理していた「プラスチック製容器包装」を分別・リサイクルしており、収集された「プラスチック製容器包装」は、手選別で不適物を取り除いたあと圧縮梱包処理している。

なお、同施設は、１日５時間で９・３トンの処理能力があり、現在シルバー人材センターに委託している。

さて、今後の本町の廃プラスチック処理は、現在「不燃物」として排出されているもののうち「プラスチック製容器包装」は、リサイクルできる資源化物として回収することになるが、変更については住民の皆さんに十分な周知を検討していくとのことである。

プラスチック製容器包装廃棄物の分別処理施設を見学

注①　城南衛生管理組合とは、昭和56年以降、久御山町、宇治市、城陽市、八幡市、宇治田原町、井手町で構成。管轄人口は約38万人。

注②　乙訓環境衛生組合とは、昭和39年以降、向日市、長岡京市、大山崎町の２市１町で構成。管轄人口は約15万人。

委員会視察報告

2月に2つの委員会が行政視察をおこないました。議会運営委員会（1～2日）と議会改活性化特別委員会（13日）の視察内容は次のとおりです。

議会運営委員会

熊本県の御船町（1日）と合志市（2日）では議会の運営のあり方等について研修した。

合志市で説明を聞く

議会も行政評価の構成メンバー

▼御船町は、平成16年の甲佐町との合併協議も進められたが、住民投票で8割の反対があったので単独の町政運営を選択した。そのため、庁内には「行政改革課」を、議会には「行革推進特別委員会」を新設し、財政改革を進めた。

議会に関しての主なものは、18年には議員全員協議会の毎月開催、19年には議員選挙における定数削減（20人→16人）や議会報告会を実施している。そして20年からは、各常任委員会と議会運営委員会が分担して報告会をおこない、22年には、議会基本条例をつくり通年議会を開催することを条例化した。

予算編成に参考として市長に「意見書」提出

▼合志市では、行政評価をするための議会の役割について研修した。

合志町と西合志町との合併（平成18年）後に就任した町長の提案で、議会も参画する「総合計画・行政評価推進体制」がとられた。

議会では18年から研修を重ね、翌19年には、議員全員協議会で「総合計画第一次系基本計画」の提案説明を受け、20年には「交通安全対策推進」を題材にしての評価実習をおこなった。さらに21年3月の予算審査は、各常任委員会に付託・審査することとした。

そして、議会による施策の評価と次年度の予算への反映としては、市の前年度施策等の貢献度評価と同時に議会も施策の評価をおこない、9月議会の決算審査と同時に議会からは、予算編成方針の参考として市長に「意見書」も提出している。

議会活性化特別委員会

先進的な議会改革の取り組みを学ぶため、三重県伊賀市議会を訪ねました。

伊賀市議会議長から状況を聞く

議会報告会では市民同士の議論も

伊賀市議会は、平成19年2月に「議会の役割と責務」を具体化する議会基本条例を制定し、全国市区町村では最初となる、「行政の議会に対する反問権」を付与するとともに、議会報告会や議員間の政策討論会を実施することなどで先進的な議会です。

議会報告会の位置づけは、

- 市民との意見交換の場
- 市民との情報共有の場
- 市民の議会・市政への参画の場
- 市政への民意反映の場
- 意思決定機関としての説明責任の場
- 市民に二元代表制の一翼の議会であるとの再認識を得る場
- 市民に議会についての正しい理解を得る場

となっており、毎回多くの住民が参加されています。

報告会の時間はおおむね2時間とし、直近の議会の報告は20分程度にとどめ、あとはさまざまな議論に移るそうですが、時には市民同士が活発に議論する場合もあるとのことです。

議会政策討論会はあらゆる事案をテーマに

議会報告会と対をなす議会政策討論会では、議事録もなければ、行政の参加もなく、全員参加の基本はありませんが、参加しなければ自然と情報の疎外を受けることになるため、聞き手に徹する参加議員はいるものの、欠席はほとんどないそうです。討論会の開催は、いつでも、どんなテーマでも、誰の提案でも開かれることになり、ここで議員間の議論を体験する事により、議論慣れし、報告会に出向いた時に役に立つとのことでした。

会派研修レポート ❶

食育の推進、文部科学大臣賞受賞

◆公明党議員団視察報告（2月16～17日）

合志市

「食」を通して自己改革

合志市立西合志中央小学校は平成21年・22年度と熊本県教育委員会指定、学校給食・食育推進校の指定を受けられ、「食」を通して、自己の生き方を見つめ直し、よりよく生きていこうとする子どもの育成を研究主題に掲げ、きめ細かく実践に取り組んでいる。

学校敷地内の受賞看板

食育だより「げんきっ子」の発刊や、毎日栄養教諭が、その日の献立や食材についてクイズや由来など説明文を配ったり、地域の方々の指導で大豆作りや、米作りをはじめ、郷土料理づくりなどをおこなっている。

小学校に行くと、一人ひとりの子どもたちから、「こんにちは」と爽やかな挨拶があり、全国学校給食大会において、文部科学大臣賞を受賞されたのが、さすがだと実感しました。

氷川町

住民主役のまちづくり

氷川町は平成7年に、住民自治の強化と地方分権時代に相応しいまちづくりを目指し、住民参加のまちづくり拠点を作られ、平成18年には、町内39地区に「地区づくり委員会」を開設された。

まちづくり情報銀行にて

これは、住民自治の推進は、生活基盤である地区（自治会）が重要と判断され、それぞれの地区別計画を住民とともに策定し、環境整備や交流会、伝統行事・花いっぱい運動など、住民と行政がそれぞれの役割分担を決め、補助金を活用し取り組んでいる。また、まちづくり担当として140人の職員が関わっておられるとのことでした。

会派研修レポート ❷

新たな産業の創出、中小企業振興基本条例

◆日本共産党議員団視察報告（2月16～17、27日）

総社市

中小企業振興基本条例

岡山県総社市は、広域的交通条件に恵まれ内陸型工業都市として発展し市の雇用と経済をけん引してきた産業も、リーマンショック以降経営体質を強化しはじめてきた。また商業地も市の中心部から周辺地域へと拡大し、まちのにぎわいや魅力が失われつつある。

総社市で経過を聞く

市は、大学と商工団体との連携による新たな産業の創出・育成、また観光や農業など他産業との連携による商業活性化に向けての事業を進めるなか、昨年10月に、「中小企業振興基本条例」を策定し「市の役割」も明確にした。今後は地域内中小企業の情報を市民に周知するなど6点の具体策を実施していくが課題もあるとした。

吉備中央町

農業立町推進の町

同県吉備中央町は、「農業しかできない地域にあって、農地を守る施策・農地を活かした地域づくり」だとし、総合計画に「農業立町を推進する」と位置づけた。「上田西百姓王国」の農業体験型観光や学校給食の食材、道の駅での青空市、アンテナショップ等のほか、生産者には「直売所での売りやすいノウハウ」講習会も実施している。

福崎町

特産品「もち麦」

兵庫県福崎町は、昭和58年に町特産物を考え、61年に「もち麦」の試作栽培、そして平成2年に「㈱もちむぎ食品センター」を第3セクター（町長が代表）として設立し、生産・加工開発・販売・食堂などの運営をしている。今も「もち麦」にこだわり、製品開発での地元企業の協力、販売での地元商店との共存、アンテナショップの東京進出、これらの製品を支える「もち麦生産者組合」とセンターの運営状況の説明をうけた。

会派研修レポート ③

赤字バス解消なるか、オンデマンド交通

◆ネクストくみやま視察報告（2月16～17日）

鷲宮商工会（わしみやしょうこうかい）

アニメを受け入れる町

久御山町と変わらない面積のこの町が急に有名になったのは、アニメ「らき☆すた」の影響によるものです。アニメの中で、実在する関東最古の鷲宮神社が登場したことでファンが殺到し、地元は対応に追われることになります。約9万人だった初詣客が、平成23年では47万人になるなど、大きな経済効果が生まれました。その後もファンの気持ちを思いやり、あくまで訪れる人々に寄り添いながら、地域住民一体となって様々なイベントで町おこしを続けています。

商工会事務局は関連グッズでいっぱい

東京大学柏（とうきょうだいがくかしわ）キャンパス

オンデマンド交通の実力

オンデマンド交通とは、「ドア・トゥー・ドア」サービスを実現する新しい乗り合いサービスのことを指します。つまり、コミュニティ交通を予約し、自宅の近くまで迎えにきてもらい、目的地へ移動する手段のことです。荷物を持っての移動や体の不自由な人、高齢者に対してより優しい公共交通と言えます。

山間地や人口減少などによる路線バスの廃止・便数の減少に伴い、地方自治体は住民の足としてコミュニティバスの運営に取り組んできましたが、利用の低迷しているところがほとんどです。

東京大学の研究チームが推奨するシステムは、タッチパネルによる予約が可能なこと、コンピューターによるデータの蓄積で利用効率を高め、人件費の削減も期待できることから、全国で導入事例が報告されています。

最先端の研究室で研修

ぎかいとぴっくす 議会TOPIX

議長交際費の公表

議会議長には交際費として予算が計上されています。内容の公表の有無については自治体間で差がありますが、本議会では、平成24年度から公表していくこととなりました。

平成24年度予算で議会活性化事業を推進

平成24年度の新規事業として議会活性化事業が認められました。

久御山町議会は住民のための開かれた議会を目指し、積極的に様々な改革に取り組んでまいりました。

先進地の視察を重ね、情報の公開性をより高めることが重要であることへの思いから、次のように予算を使わせていただきます。

●ホームページの充実

情報公開の方法はいろいろとありますが、最近ではやはり、インターネットを通じたホームページ上での公開が一般的です。一昨年から町のホームページも一新され、議会も様々なリニューアルを考えています。

●本会議の動画配信

本会議の様子は、役場庁舎ロビーなどで視聴可能でしたが、インターネット環境が整っていれば、各家庭でも中継を見ることができるようになります。早い段階での導入を考えています。

●会議録検索システム

議会ホームページ上で議事録の検索が可能となります。会議名、議員名、議案名などの入力によって一覧が表示されるようになる予定です。

春のたより

御牧地区で育苗栽培されているナスやキュウリ苗は淀苗と呼ばれ、室町時代から650年以上の歴史とその伝統を誇ります。

現在、育苗の研究や分析は北藤育苗組合の14戸の農家に引き継がれ、淀苗の名声を守る努力が続けられています。

昨年の12月に撒かれた種は、手入れを重ねて3月中旬までに手作業による接ぎ木を経て、関西一円はもとより中国・四国方面へも出荷され、4月下旬にそのピークを向えます。

広報特別委員会

委員長　巽　悦子
副委員長　樋口　房次
委員　岩田　芳一
委員　河原﨑博之
委員　信貴　康孝
委員　中井　孝紀

目指せ全国の星！

久御山中学3年生（森在住）築山（つきやま）結希（ゆうき）さん

ホープ登場⑮は、中学バスケットボールの京都府選抜に選ばれ、全国大会で活躍した、久御山中学3年生の築山結希さん（14歳）です。

『スラムダンク』に感動！

バスケットボールとの出会いは、小学3年生の時にアニメの『スラムダンク』を見て感動し、御牧小学校でおこなわれていたミニバスケットに入部したときです。

上手な6年生と一緒に練習をするうちに「少しでも上手になろう」と、練習時間の1時間前には体育館へ行ってシュートの練習を続けました。また、それだけでは物足りず、京都市内の社会人チームに参加し、大人と一緒に練習を重ね、メキメキと成長していきます。

中学に進んだ築山さんは、3年生の上手な先輩に衝撃を受け、一層練習に力を入れていきます。練習の無い日はバスケットゴールのある西宇治公園へ一人で行き、大人と一緒になって練習に励みました。

「選抜受けるか」と先生が

頭角を現した中学一年の夏には「選抜を受けてみるか」と先生に声をかけられ、山城選抜・京都府選抜に選ばれ一気に駆け上がっていきます。

そして、3月28日～30日に東京でおこなわれた「JOCジュニアオリンピック第25回都道府県対抗ジュニアバスケットボール大会」で、京都府選抜のメンバーとして全国大会に出場することになりました。「大きな会場に圧倒されたが始まったら緊張も解けてプレーに集中できました」と笑顔で語ってくれました。

予選では、山梨県、島根県を倒し、決勝トーナメントに進出します。一回戦は、その後ベスト4まで進んだ強豪茨城県と対戦し、惜しくも敗れましたが、ベスト16という立派な成績を残しました。

「負けて悔しかったが全国の素晴らしい選手と戦えて、とても良い経験になりました」と目を輝かせていました。「今年は3年生となり最後の戦いになりますね」と尋ねると、「目標は山城大会で優勝し、京都府大会に出場することです」と控えめです。

しかし、「将来は強豪の高校へ進んで全国大会で活躍することが目標で、そのためには、行きたい高校へ行けるように勉強も頑張ります」と力強く語ってくれました。

目標とする選手は、強豪洛南高校へ進学された先輩の下田忠至（しもだちゅうじ）さん（15歳・市田在住）です。身近で素晴らしい先輩に出会えたことも今の活躍につながっているのでしょう。今後の活躍に目が離せません。

ガンバレ築山結希さん！

目指せ全国の星！

（聞き手・文／広報特別委員会）

表紙の「くみやま」を書いたのは

佐山小学校6年生　日比（ひび）　奈奈（なな）さんです

習字が得意な奈奈さんは、おしゃれにも興味があるようですが、お母さんと買い物に出かけると服装の好みが逆なのだそうです。「カワイイ」より「カッコイイ」系が好きな奈奈さんの将来の夢は、美容師になることだそうです。

発行／京都府久世郡久御山町議会・編集／広報特別委員会
〒613-8585　京都府久世郡久御山町島田ミスノ 11　TEL 075(631)9996・0774(45)0105　FAX 075(632)3000
E-mail　gikai@town.kumiyama.lg.jp
この広報紙は、環境にやさしい植物性インキを使用しています